



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 バルテス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4442 URL <https://www.valtes-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田中 真史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西村 祐一 TEL 06 (6534) 6570
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,439	△1.1	△2	—	△0	—	△7	—
2024年3月期第1四半期	2,466	26.3	80	△59.2	83	△58.5	53	△59.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △8百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 51百万円 (△59.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.38	—
2024年3月期第1四半期	2.59	2.59

- (注) 1. 2024年3月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,913	2,664	54.1
2024年3月期	5,396	2,826	52.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,657百万円 2024年3月期 2,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	4.00	4.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年3月期配当金の内訳 創業20周年記念配当4円
3. 当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議しました。2024年3月期の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たりの期末配当金は12円です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,168	2.0	166	△49.1	164	△49.9	98	△49.7	4.89
通期	11,500	11.0	980	16.6	981	15.4	633	22.2	31.48

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	21,450,000株	2024年3月期	21,450,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,345,006株	2024年3月期	1,194,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	20,141,494株	2024年3月期1Q	20,473,362株

（注）当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症による影響が収まり、社会経済活動の回復が進み、緩やかな回復基調が見られました。一方で円安の進行やロシア・ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢等に起因した物価上昇等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、行政によるデジタル化推進やビジネス形態としてリモートワーク、クラウド環境の導入、IoT、AI、5G、メタバースなどのデジタルトランスフォーメーション（DX）に関連するIT投資を積極的に行う企業の増加や、増加するサイバー攻撃に対するセキュリティ需要などにより中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテストサービスにおきましては、潜在市場規模が大きくまた参入障壁の高いエンタープライズ系（注1）領域の開拓への注力を継続し、売上規模と利益率の向上に努めております。

一方で、顕在化するエンジニア不足に対して、独自の教育ノウハウによる業界未経験者の早期戦力化や採用部門の機能強化によって積極的に人材の確保を図ってまいりましたが、前下半期より、拡大する業容に対しPM層/ハイレイヤー及び営業人員の確保が追い付かない等のボトルネックが発生いたしました。当第1四半期においては、これらボトルネックの解消に向けた施策を継続的に実施するとともに、ソフトウェアテスト事業における利益率の改善と販管費のコントロールを図った結果、一部開発事業において不採算案件が発生したものの、売上高、利益共に計画値を上回ることとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,439,686千円（前年同期比1.1%減）とほぼ前期並みに推移し、営業損失は2,685千円（前年同期は80,867千円の営業利益）、経常損失は193千円（前年同期は83,932千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は7,603千円（前年同期は53,116千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（注1）エンタープライズ系

企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当社は、当第1四半期連結会計期間より、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおり、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期期間との比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ系領域の受注が拡大したほか、PMO（注2）・QMO（注3）として上流工程への関与及び大型マイグレーション（注4）案件への参画が増加したことにより、案件の大型化が加速するなど順調に拡大を続けてまいりましたが、前期よりPM層/ハイレイヤー及び営業人員不足等のボトルネックが発生し、これら内部体制の不備によって成長が阻害される状況となりました。

当第1四半期においては前下半期から継続してこれらボトルネックの解消に向けた施策実施を進めてはおりますが、これらは即効性を期待するものではないため、売上高に関しては若干計画値を上回るにとどまりました。その結果、外部顧客に対する売上高は2,104,831千円（前年同期比3.3%減）と微減いたしました。一方で、案件に関わるエンジニアの管理体制強化による売上総利益率の向上等、事業の効率化に注力した結果、セグメント利益は123,849千円（同2.4%増）となりました。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注3）QMO（Quality Management Office）

組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注4）マイグレーション

ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、前下半期よりフェアネスコンサルティング株式会社が新たにグループインした影響もあり、外部顧客に対する売上高は297,230千円（前年同期比23.2%増）と伸長しました。一方で、一部大型案件において大幅な進捗遅延が発生し、同案件に人的リソースを集中したことで人件費や外注費が増加したため、セグメント損失は96,644千円（前年同期は18,689千円のセグメント損失）となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、上記大型案件に人的リソースを集中した影響もあり、外部顧客に対する売上高は37,624千円

（前年同期比20.8%減）、セグメント損失は10,604千円（前年同期は2,054千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,983,803千円となり、前連結会計年度末に比べ542,499千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少353,270千円によるものであります。固定資産は1,929,416千円となり、前連結会計年度末に比べ59,651千円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加75,481千円によるものであります。

この結果、総資産は4,913,220千円となり、前連結会計年度末に比べ482,848千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,505,954千円となり、前連結会計年度末に比べ293,214千円減少いたしました。これは主に買掛金の減少54,829千円、未払法人税等の減少157,185千円及びその他に含まれる未払消費税等の減少114,217千円によるものであります。固定負債は742,789千円となり、前連結会計年度末に比べ27,980千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少27,985千円によるものであります。

この結果、負債合計は2,248,744千円となり、前連結会計年度末に比べ321,194千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,664,476千円となり、前連結会計年度末に比べ161,653千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失7,603千円の計上、剰余金の配当81,023千円による利益剰余金の減少及び自己株式の増加73,403千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%（前連結会計年度末は52.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,719	1,407,448
受取手形、売掛金及び契約資産	1,344,479	1,212,236
その他	421,104	364,118
流動資産合計	3,526,302	2,983,803
固定資産		
有形固定資産	197,882	273,363
無形固定資産		
のれん	842,026	816,758
その他	154,381	172,074
無形固定資産合計	996,407	988,832
投資その他の資産		
繰延税金資産	169,742	170,314
その他	505,732	496,905
投資その他の資産合計	675,475	667,220
固定資産合計	1,869,765	1,929,416
資産合計	5,396,068	4,913,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,149	206,319
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	113,772	113,772
未払金	542,816	591,904
未払法人税等	164,733	7,548
賞与引当金	207,192	117,372
受注損失引当金	—	4,218
その他	394,504	349,819
流動負債合計	1,799,168	1,505,954
固定負債		
長期借入金	768,358	740,373
退職給付に係る負債	48	51
その他	2,363	2,365
固定負債合計	770,769	742,789
負債合計	2,569,938	2,248,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	801,203	800,286
利益剰余金	2,237,538	2,148,911
自己株式	△304,197	△377,601
株主資本合計	2,824,544	2,661,597
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,728	△4,402
その他の包括利益累計額合計	△3,728	△4,402
新株予約権	5,313	7,281
純資産合計	2,826,129	2,664,476
負債純資産合計	5,396,068	4,913,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,466,317	2,439,686
売上原価	1,823,150	1,858,679
売上総利益	643,167	581,006
販売費及び一般管理費	562,299	583,691
営業利益	80,867	△2,685
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
助成金収入	922	121
為替差益	3,390	924
その他	373	3,884
営業外収益合計	4,689	4,934
営業外費用		
支払利息	1,624	2,108
自己株式取得費用	—	334
営業外費用合計	1,624	2,443
経常利益	83,932	△193
税金等調整前四半期純利益	83,932	△193
法人税、住民税及び事業税	11,436	7,993
法人税等調整額	19,379	△584
法人税等合計	30,815	7,409
四半期純利益	53,116	△7,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,116	△7,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	53,116	△7,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,461	△674
その他の包括利益合計	△1,461	△674
四半期包括利益	51,655	△8,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,655	△8,277
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月15日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、普通株式152,000株の取得を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式3,600株を処分いたしました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本剰余金が917千円減少、自己株式が73,403千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が800,286千円、自己株式が377,601千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	22,865千円	23,154千円
のれんの償却額	20,726千円	25,268千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,177,517	241,300	47,499	2,466,317	—	2,466,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,877	47,135	—	60,012	△60,012	—
計	2,190,395	288,435	47,499	2,526,329	△60,012	2,466,317
セグメント利益又は損失 (△)	120,907	△18,689	△2,054	100,164	△19,296	80,867

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△19,296千円は、セグメント間未実現利益の調整額△5,202千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,094千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフトウェア テスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,104,831	297,230	37,624	2,439,686	—	2,439,686
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21,217	60,262	—	81,479	△81,479	—
計	2,126,048	357,493	37,624	2,521,165	△81,479	2,439,686
セグメント利益又は損失 (△)	123,849	△96,644	△10,604	16,600	△19,285	△2,685

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△19,285千円は、セグメント間未実現利益の調整額△6,051千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△13,234千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間より、2024年5月14日公表の「FY2024 中期経営計画」にあわせて、報告セグメントの区分方法の見直しを行っております。従来の「ソフトウェアテストサービス事業」、「Web/モバイルアプリ開発サービス事業」及び「オフショアサービス事業」の3区分から、「ソフトウェアテスト事業」、「開発事業」及び「セキュリティ事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年6月24日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分を行うことを下記の通り決議し、2024年7月24日に実施いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しており、2023年6月23日開催の第19期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、対象取締役の金銭報酬枠の範囲で、対象取締役に対して年額6百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、当社グループにおいては、当社の従業員（執行役員を含みます。以下同じです。）並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対しても、上記と同様の趣旨のもとに、本制度に類似する譲渡制限付株式付与制度を導入しております。

2. 自己株式の処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月24日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 56,633株
(3) 処分価額	1株につき555円
(4) 処分価額の総額	31,431,315円
(5) 割当先	当社の対象取締役1名 1,802株 当社の執行役員2名 21,623株 当社の子会社の取締役2名 7,208株 当社の子会社の従業員20名 26,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法第4条第1項第1号及び金融商品取引法施行令第2条の12第1号に従い、有価証券通知書を提出していません。